トランプ米大統領の捜査妨害疑惑で米国株下落

情報提供資料
2017年5月18日

Point!

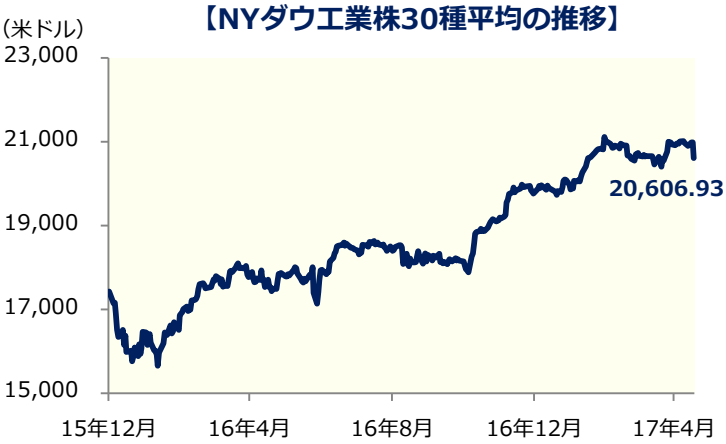
■17日のＮＹダウ工業株30種平均は372.82米ドル安（▲1.8%）と急落
■トランプ氏のＦＢＩに対する捜査妨害疑惑報道から世界的にリスク回避の展開に
■24日（水）の公聴会における元ＦＢＩ長官の証言に注目

トランプ氏のFBIへの捜査妨害疑惑でリスク回避へ

17日のNYダウ工業株30種平均は前日比372.82米ドル安(▲1.8%)の20,606.93米ドルと約8ヵ月ぶりの下落幅となりました。トランプ米大統領がＦＢＩ（米連邦捜査局）のコミー前長官に、フリン前大統領補佐官に対する捜査中止を要請したとの報道を受けて、トランプ米大統領が掲げてきた減税、インフラ投資などの政策実現に対する懸念が高まり、世界的にリスク回避姿勢が優勢となりました。

米国株は情報技術や金融セクターを中心に、大半のセクターで下落しました。ハイテク企業などを多く含むナスダック総合指数は前日比159ポイント安（▲2.6%）の6,011ポイントとなりました。

【NYダウ工業株30種平均の推移】



※期間：2015年12月31日～2017年5月17日（日次）
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米下院は5月24日の公聴会にコミー氏の出席要請

米下院ではトランプ氏の捜査妨害の真相解明に向けて、コミー氏が書き残したとされるトランプ氏との会話メモを5月24日までに提出することを要請、また同24日に公聴会を開催し、コミー氏に証言を求めることを決めました。

疑惑が真実だとしたら大統領弾劾の根拠になりえると発言する議員も現れており、トランプ米大統領の罷免の可能性も議論の俎上にあがっています。

当面はリスク回避的な展開に

トランプ米大統領の誕生が決まった11月8日以降、同氏による経済政策に対する期待感から、足もとまでの米株式市場は上昇傾向にありました。しかし、今回のロシア関連の疑惑でトランプ大統領の罷免の可能性すら浮上しています。5月24日の公聴会で行なわれるコミー氏の証言が注目点ではありますが、しばらく市場ではリスク回避の動きが優勢となることが予想されます。

一方、2000年以降の米国株式市場をみてみると、昨日と同程度下落した回数は、リーマンショック時の2008年（24回）、チャイナショック時の2015年（10回）などイベントが起きた年に集中しています。よって、今回の調整は史上最高値圏での利益確保の売りの色彩が強いと考えています。

【米国株の1日の急落回数と年間騰落率】

	ＮＹダウ工業株30種平均		ナスダック総合指数	
	1日300米ドル以上の下落回数	年間騰落率	1日100ポイント以上の下落回数	年間騰落率
2000年	4	-6.2%	51	-39.3%
2001年	4	-7.1%	13	-21.1%
2002年	2	-16.8%	0	-31.5%
2003年	1	25.3%	0	50.0%
2004年	0	3.1%	0	8.6%
2005年	0	-0.6%	0	1.4%
2006年	0	16.3%	0	9.5%
2007年	6	6.4%	0	9.8%
2008年	24	-33.8%	5	-40.5%
2009年	2	18.8%	0	43.9%
2010年	3	11.0%	0	16.9%
2011年	7	5.5%	5	-1.8%
2012年	1	7.3%	0	15.9%
2013年	1	26.5%	0	38.3%
2014年	5	7.5%	4	13.4%
2015年	10	-2.2%	8	5.7%
2016年	5	13.4%	9	7.5%
2017年	1	4.3%	2	11.7%

※期間： 2000年～2017年（年次、ただし2017年は5月17日まで）
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

・裏面の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずご確認ください。

・上記は過去の情報であり、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。

Asset Management One アセットマネジメントOne

商 号 等 / アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会/ 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

［ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。］

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料　：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※ 上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1．預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2．購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3．投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】
・Standard & Poor's®並びにS&P®は、スタンダード＆プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに対して使用許諾が与えられており、アセットマネジメントOne株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。NYダウ工業株30種平均はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが所有しており、アセットマネジメントOne株式会社に対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびその関連会社は、アセットマネジメントOne株式会社の商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。
・ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。